

令和3年度栃木県議会 第384回通常会議議案（2）目次

第37号議案	令和3年度栃木県一般会計補正予算（第14号）	1
第38号議案	令和3年度栃木県公債管理特別会計補正予算（第1号）	31
第39号議案	令和3年度栃木県国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	35
第40号議案	令和3年度栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	39
第41号議案	令和3年度栃木県病院事業会計補正予算（第1号）	43
第42号議案	令和3年度栃木県流域下水道事業会計補正予算（第1号）	45
第43号議案	令和3年度栃木県電気事業会計補正予算（第1号）	49
第44号議案	令和3年度栃木県水道事業会計補正予算（第1号）	53
第45号議案	令和3年度栃木県工業用水道事業会計補正予算（第1号）	55
第46号議案	令和3年度栃木県用地造成事業会計補正予算（第1号）	57
第47号議案	令和3年度栃木県施設管理事業会計補正予算（第1号）	59
第48号議案	栃木県消費者行政活性化基金条例の廃止について	61
第49号議案	栃木県医療施設耐震化臨時特例基金条例の廃止について	63
第50号議案	県有財産の処分について	65

第51号議案	権利の放棄について……………	67
第52号議案	権利の放棄について……………	69
第53号議案	市町村が負担する金額の変更について（環境森林部関係）……………	71
第54号議案	市町村が負担する金額の変更について（環境森林部関係）……………	73
第55号議案	市町村が負担する金額の変更について（農政部関係）……………	75
第56号議案	市町村が負担する金額の変更について（県土整備部関係）……………	79
第57号議案	工事請負契約の締結について（栃木県警察本部庁舎受変電設備ほか改修工事（長寿命化））……………	83
第58号議案	工事請負契約の締結について（栃木県警察本部庁舎空調設備改修工事（長寿命化））……………	85
第59号議案	特定事業契約の変更について（馬頭最終処分場整備運営事業）……………	87
第60号議案	特定事業契約の変更について（総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業）……………	89
報告第1号	知事の専決処分事項報告について……………	91

第37号議案

令和3年度栃木県一般会計補正予算（第14号）

令和3年度栃木県の一般会計の補正予算（第14号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ40,642,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,169,918,730千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の追加、変更は、「第3表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第4条 債務負担行為の追加、変更は、「第4表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第5条 地方債の追加、変更は、「第5表地方債補正」による。

令和4年2月17日 提出

栃木県知事 福田 富 一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県 税		238,000,000	15,000,000	253,000,000
	1 県 民 税	78,726,500	3,200,000	81,926,500
	2 事 業 税	50,063,500	9,700,000	59,763,500
	3 地 方 消 費 税	42,413,000	1,900,000	44,313,000
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,086,000	200,000	2,286,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金		88,450,000	7,503,000	95,953,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	88,450,000	7,503,000	95,953,000
3 地 方 譲 与 税		25,597,000	8,000,000	33,597,000
	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	22,500,000	8,000,000	30,500,000
4 地 方 特 例 交 付 金		1,700,000	△ 186,325	1,513,675
	1 地 方 特 例 交 付 金	1,700,000	△ 186,325	1,513,675
5 地 方 交 付 税		135,558,000	20,580,557	156,138,557
	1 地 方 交 付 税	135,558,000	20,580,557	156,138,557

7 分担金及び負担金		2,867,640	189,174	3,056,814
	1 負担金	2,867,640	189,174	3,056,814
9 国庫支出金		226,468,930	△ 5,525,782	220,943,148
	1 国庫負担金	45,696,773	△ 2,771,104	42,925,669
	2 国庫補助金	178,391,611	△ 2,525,384	175,866,227
	3 委託金	2,380,546	△ 229,294	2,151,252
10 財産収入		1,393,439	7,276	1,400,715
	1 財産運用収入	693,343	833	694,176
	2 財産売却収入	700,096	6,443	706,539
11 寄附金		591,490	18,986	610,476
	1 寄附金	591,490	18,986	610,476
12 繰入金		26,490,341	△ 6,647,382	19,842,959
	1 特別会計繰入金	195,683	15,464	211,147
	2 基金繰入金	26,294,658	△ 6,662,846	19,631,812
13 繰越金		2,503,165	12,858,520	15,361,685
	1 繰越金	2,503,165	12,858,520	15,361,685

款	項	補正前の額	補正額	計
14 諸 収 入		241,034,556	△ 3,253,024	237,781,532
	3 貸付金元利収入	218,466,563	△ 606,678	217,859,885
	4 受託事業収入	2,343,282	△ 807,419	1,535,863
	5 収益事業収入	11,226,848	△ 3,047,216	8,179,632
	7 雑 入	8,667,733	1,208,289	9,876,022
15 県 債		126,718,000	△ 7,903,000	118,815,000
	1 県 債	126,718,000	△ 7,903,000	118,815,000
歳 入 合 計		1,129,276,730	40,642,000	1,169,918,730

歳 出		(単位千円)		
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議 会 費		1,480,000	△ 64,764	1,415,236
	1 議 会 費	1,480,000	△ 64,764	1,415,236
2 総 務 費		43,582,210	17,476,152	61,058,362
	1 総 務 管 理 費	19,169,221	19,535,235	38,704,456
	2 企 画 費	5,821,354	△ 615,177	5,206,177
	3 徴 税 費	9,960,979	△ 641,030	9,319,949
	4 市 町 村 振 興 費	2,122,674	△ 443,838	1,678,836
	5 選 挙 費	1,170,843	△ 329	1,170,514
	6 防 災 費	1,196,059	169,677	1,365,736
	7 統 計 調 査 費	422,542	△ 17,391	405,151
	10 国体・障害者スポーツ大会費	3,408,561	△ 510,995	2,897,566
	3 民 生 費		116,698,690	4,168,296
1 社 会 福 祉 費		72,295,361	3,658,068	75,953,429
2 児 童 福 祉 費		38,162,132	△ 153,192	38,008,940

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 生活保護費	3,897,756	217,513	4,115,269
	4 災害救助費	86,588	△ 5,078	81,510
	5 県民生活費	2,256,853	450,985	2,707,838
4 衛生費		135,221,474	1,857,397	137,078,871
	1 公衆衛生費	48,045,863	442,450	48,488,313
	2 環境衛生費	3,245,425	1,091,743	4,337,168
	3 保健所費	2,102,788	90	2,102,878
	4 医薬費	74,369,824	916,783	75,286,607
	5 病院費	4,175,150	61,990	4,237,140
	6 環境対策費	3,282,424	△ 655,659	2,626,765
5 労働費		1,993,452	△ 163,374	1,830,078
	1 労政費	366,426	△ 29,710	336,716
	2 職業訓練費	1,395,962	△ 128,664	1,267,298
	4 労働委員会費	104,629	△ 5,000	99,629
6 農林水産業費		41,186,613	△ 1,373,822	39,812,791

	1 農 業 費	13,314,253	△	1,862,691	11,451,562
	2 畜 産 業 費	6,554,371	△	3,188,796	3,365,575
	3 農 地 費	10,914,020		1,728,983	12,643,003
	4 林 業 費	9,584,259		1,925,382	11,509,641
	5 水 産 業 費	791,637		23,300	814,937
7 商 工 費		266,099,744	△	6,135,385	259,964,359
	1 商 工 費	258,944,457	△	6,456,329	252,488,128
	2 観 光 費	7,155,287		320,944	7,476,231
8 土 木 費		88,653,988		13,021,694	101,675,682
	1 土 木 管 理 費	4,808,709	△	172,642	4,636,067
	2 道 路 橋 り よ う 費	47,655,123		9,450,447	57,105,570
	3 河 川 費	24,933,553		4,371,883	29,305,436
	4 都 市 計 画 費	9,057,089	△	578,229	8,478,860
	5 住 宅 費	2,199,514	△	49,765	2,149,749
9 警 察 費		46,419,609	△	422,864	45,996,745
	1 警 察 管 理 費	45,082,684	△	422,864	44,659,820

款	項	補正前の額	補正額	計
10 教 育 費		188,032,589	△ 5,855,867	182,176,722
	1 教 育 総 務 費	26,856,165	△ 1,868,937	24,987,228
	2 小 学 校 費	63,648,469	△ 2,261,682	61,386,787
	3 中 学 校 費	38,031,670	△ 1,369,364	36,662,306
	4 高 等 学 校 費	37,163,168	183,290	37,346,458
	5 特 別 支 援 学 校 費	15,127,791	△ 242,345	14,885,446
	6 社 会 教 育 費	1,452,733	△ 1,362	1,451,371
	7 保 健 体 育 費	5,752,593	△ 295,467	5,457,126
11 災 害 復 旧 費		3,900,544	△ 2,120,104	1,780,440
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	198,881	△ 24,589	174,292
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,691,031	△ 2,089,515	1,601,516
	3 県 有 施 設 等 災 害 復 旧 費	10,632	△ 6,000	4,632
12 公 債 費		101,297,467	11,898,641	113,196,108
	1 公 債 費	101,297,467	11,898,641	113,196,108
13 諸 支 出 金		93,710,350	8,356,000	102,066,350

	1 地方消費税清算金	41,009,000	1,779,000	42,788,000
	3 地方消費税交付金	44,559,000	3,766,000	48,325,000
	4 ゴルフ場利用税交付金	1,474,000	150,000	1,624,000
	8 配当割交付金	1,002,000	731,000	1,733,000
	9 株式等譲渡所得割交付金	1,038,000	960,000	1,998,000
	11 法人事業税交付金	3,600,000	970,000	4,570,000
歳	出	合	計	
		1,129,276,730	40,642,000	1,169,918,730

第2表 継続費補正
変更

(単位千円)

款	項	事業名	補正前			補正後				
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額		
4 衛生費	6 環境対策費	河内庁舎省エネ設備整備費	55,105	令和2年度	22,042	44,484	令和2年度	22,042		
				令和3年度	33,063		令和3年度	22,442		
		健康の森省エネ設備整備費	34,207	令和2年度	17,104	20,603	令和2年度	17,104		
				令和3年度	17,103		令和3年度	3,499		
		衛生福祉大学校省エネ設備整備費	63,233	令和2年度	18,970	45,100	令和2年度	18,970		
				令和3年度	44,263		令和3年度	26,130		
		今市警察署省エネ設備整備費	17,126	令和2年度	6,851	16,599	令和2年度	6,851		
				令和3年度	10,275		令和3年度	9,748		
		8 土木費	1 土木管理費	とちぎ健康づくりセンター特定天井落下防止改修費	98,738	令和2年度	69,116	85,690	令和2年度	69,116
						令和3年度	29,622		令和3年度	16,574
4 都市計画費	総合スポーツゾーン新武道館建設費		6,412,866	平成29年度	3,094,208	6,378,822	平成29年度	3,094,208		
				平成30年度	2,784,787		平成30年度	2,784,787		
				令和元年度	309,421		令和元年度	309,421		

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
				令和2年度	157,115		令和2年度	157,115
				令和3年度	67,335		令和3年度	33,291
10 教 育 費	4 高 等 学 校 費	宇 都 宮 中 央 高 校 第 二 体 育 館 整 備 費	489,631	令和2年度	44,093	489,631	令和2年度	44,093
				令和3年度	445,538		令和3年度	390,538
							令和4年度	55,000
	7 保 健 体 育 費	射 撃 場 環 境 整 備 費	2,259,027	平成28年度	31,881	2,217,027	平成28年度	31,881
				平成29年度	545,377		平成29年度	545,377
				平成30年度	918,200		平成30年度	918,200
				令和元年度	568,569		令和元年度	568,569
				令和2年度	153,000		令和2年度	153,000
				令和3年度	42,000		令和3年度	
		日 光 霧 降 ア イ ス ア リ ー ナ 漏 水 対 策 費	683,518	令和元年度	136,704	515,064	令和元年度	136,704
				令和2年度	341,760		令和2年度	341,760
				令和3年度	205,054		令和3年度	36,600
		日 光 霧 降 ア イ ス ア リ ー	704,287	令和2年度	173,098	605,066	令和2年度	173,098

		ナ製氷設備等改修費		令和3年度	531,189		令和3年度	431,968
		日光霧降アイスアリー ナ暖房設備改修費	132,442	令和2年度	52,977	122,782	令和2年度	52,977
				令和3年度	79,465		令和3年度	69,805

第3表 繰越明許費補正

1 追加

(単位千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	県有財産管理費	1,189,519
	2 企画費	とちぎデジタル戦略推進事業費	25,500
	6 防災費	防災行政無線費	15,741
		震度情報ネットワーク整備費	204,500
	10 国体・障害者スポーツ大会費	国体施設整備助成費	62,012
3 民生費	1 社会福祉費	障害者地域生活支援事業費	7,000
		障害者福祉施設整備助成費	112,921
		老人保健福祉施設整備助成費	324,256
		介護基盤整備等事業費	362,308
	5 県民生活費	博物館費	73,508
4 衛生費	1 公衆衛生費	感染症対策費	991,000
	2 環境衛生費	産業廃棄物指導費	2,158,018

款	項	事業名	金額
		水道事業費	466,888
	4 医療費	救急医療対策費	13,200
		医療施設整備助成費	20,636
	6 環境対策費	カーボンニュートラル推進費	44,790
6 農林水産業費	1 農業費	農業委員会等諸費	10,840
		経営体育成支援総合対策費	300,000
		農業大 학교 費	26,043
		農業生産総合対策事業費	2,437,842
		地域特産振興対策事業費	15,958
		環境保全型農業推進費	5,000
		鳥獣から農作物を守る対策事業費	15,015
	2 畜産業費	畜産総合対策費	28,350
		草地基盤整備費	188,320
	3 農地費	地籍調査事業費	74,475
		農村集落基盤再編・整備事業費	225,000

		県単農業農村整備事業費	85,121
		土地改良事業調査費	33,000
		国営造成施設管理事業費	31,375
		農地整備事業費	3,509,000
		農村地域防災減災事業費	576,691
		水利施設整備事業費	587,346
		農業基盤整備促進事業費	158,047
	4 林業費	林業・木材産業構造改革事業費	1,818,407
		特用林産振興費	196,503
		県産材需要拡大総合対策事業費	4,500
		林野保護費	14,872
		造林事業費	939,685
		水源林整備促進事業費	2,000
		とちぎの元気な森づくり県民税事業費	92,542
		県単林道事業費	6,330
		森林整備林道事業費	181,737

款	項	事業名	金額
		治山事業費	1,546,560
		県単治山事業費	69,697
		鳥獣保護費	71,260
7 商工費	1 商工費	地域中小企業振興対策費	20,000
		産業技術センター運営費	6,534
		産業技術支援拠点強化事業費	148,847
		技術強化支援事業費	93,413
	2 観光費	観光需要喚起対策事業費	4,822,213
		自然公園管理費	319,192
		自然公園等施設整備費	18,434
		自然環境整備交付金事業費	278,874
8 土木費	1 土木管理費	耐震改修促進事業費	20,725
		2 道路橋りょう費	総合交通政策事業費（補助）
	3 河川費	河川調査費	39,321
		堤防強化緊急対策プロジェクト事業費	2,371,270

		河川受託事業費	55,415
	4 都市計画費	公園事業費	92,000
		魅力ある公園づくり事業費（補助）	426,000
		総合スポーツゾーン整備費	65,000
		魅力ある公園づくり事業費（県単）	36,400
	5 住宅費	県営住宅管理費	16,771
9 警察費	1 警察管理費	装備費	425,000
		交通安全施設整備費	7,843
10 教育費	1 教育総務費	教育振興費	39,600
	4 高等学校費	高校再編整備費	176,522
	7 保健体育費	学校保健普及振興費	200,250
		県立体育施設費	314,394
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	3年発生林道災害復旧事業費	20,000
		3年発生県単林道災害復旧事業費	18,400
		3年発生山地治山施設災害復旧事業費	30,000
		3年発生県単治山災害復旧事業費	29,700

款	項	事業名	金額
	2 土木施設災害復旧費	3 年 災 害 復 旧 事 業 費	40,026
		3 年 県 費 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	20,000

2 変 更

(単位千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
2 総 務 費	2 企 画 費	交通体系整備促進費	406,000	交通体系整備促進費	818,097
7 商 工 費	1 商 工 費	中小企業経営力向上 支 援 事 業 費	200,000	中小企業経営力向上 支 援 事 業 費	599,000
8 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費	道路保全事業費 (補 助)	2,322,588	道路保全事業費 (補 助)	8,663,871
		道路保全事業費 (県 単)	2,600,000	道路保全事業費 (県 単)	3,500,000
		快適な道路環境づくり 事業費 (補 助)	98,777	快適な道路環境づくり 事業費 (補 助)	1,178,777
		快適な道路環境づくり 事業費 (県 単)	70,000	快適な道路環境づくり 事業費 (県 単)	110,000
		道 路 調 査 費	7,000	道 路 調 査 費	390,741
		快適で安全な道づくり 事業費 (補 助)	6,492,984	快適で安全な道づくり 事業費 (補 助)	20,680,384
		快適で安全な道づくり 事業費 (県 単)	415,000	快適で安全な道づくり 事業費 (県 単)	2,069,342

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
	3 河 川 費	河川砂防保全事業費 (県 単)	55,000	河川砂防保全事業費 (県 単)	379,040
		緊急防災・減災対策 事業費(河川砂防)	35,000	緊急防災・減災対策 事業費(河川砂防)	1,132,044
		河川砂防施設づくり 事業費(県単)	44,000	河川砂防施設づくり 事業費(県単)	91,056
		安全な川づくり 事業費(補助)	6,500,000	安全な川づくり 事業費(補助)	14,614,028
		市町村川づくり 助成費(補助)	120,000	市町村川づくり 助成費(補助)	172,000
		ダム施設保全事業費 (補 助)	148,665	ダム施設保全事業費 (補 助)	542,614
		砂 防 調 査 費	17,500	砂 防 調 査 費	70,511
		砂防施設づくり 事業費(補助)	1,417,100	砂防施設づくり 事業費(補助)	3,074,662
	4 都 市 計 画 費	土地区画整理事業 助成費(補助)	272,480	土地区画整理事業 助成費(補助)	409,175
		街路づくり事業費 (補 助)	1,795,595	街路づくり事業費 (補 助)	3,116,599

	5 住 宅 費	県営住宅整備事業費 (補 助)	210,692	県営住宅整備事業費 (補 助)	713,565
10 教 育 費	4 高 等 学 校 費	高等学校校舎等 整 備 費	171,812	高等学校校舎等 整 備 費	471,050
		高等学校防火施設 整 備 費	7,386	高等学校防火施設 整 備 費	9,087
	5 特別支援学校費	特別支援学校校舎等 維 持 管 理 費	207,661	特別支援学校校舎等 維 持 管 理 費	258,189
11 災 害 復 旧 費	2 土木施設災害復旧費	元年災害復旧事業費	1,132,670	元年災害復旧事業費	1,143,722

第4表 債務負担行為補正

1 追加

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
森 林 整 備 林 道 事 業	令和4年度	35,556
治 山 事 業	令和4年度	134,750

2 変 更

(単位千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
栃木県立日光自然博物館・栃木県奥日光地区駐車場・栃木県中禅寺湖畔国際避暑地記念施設管理運営事業	令和元年度から 令和5年度まで	620,200	令和元年度から 令和5年度まで	621,984

第5表 地方債補正

1 追加

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防災行政ネットワーク整備費	160,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

2 変 更

(単位千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後				
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	
庁舎等施設整備費	4,756,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0 % 以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。	4,808,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0 % 以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。	
社会福祉施設整備費	338,000	同	上	同	上	同	上	同	上
県営最終処分場関連整備費	1,062,000	同	上	同	上	同	上	同	上
土地改良事業費	1,667,000	同	上	同	上	同	上	同	上

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
林道事業費	44,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。	47,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
治山事業費	838,000	同上	同上	同上	1,042,000	同上	同上	同上
県単林道事業費	31,000	同上	同上	同上	10,000	同上	同上	同上
県単治山事業費	165,000	同上	同上	同上	83,000	同上	同上	同上
自然公園等施設整備費	296,000	同上	同上	同上	350,000	同上	同上	同上
国庫補助道路事業費	11,993,000	同上	同上	同上	15,878,000	同上	同上	同上
国庫補助河川改良費	5,636,000	同上	同上	同上	7,513,000	同上	同上	同上

国庫補助砂防費	997,000	同	上	同	上	同	上	1,454,000	同	上	同	上	同	上
国庫補助街路事業費	1,555,000	同	上	同	上	同	上	1,512,000	同	上	同	上	同	上
公園緑地整備費	219,000	同	上	同	上	同	上	292,000	同	上	同	上	同	上
総合スポーツゾーン 整備費	626,000	同	上	同	上	同	上	107,000	同	上	同	上	同	上
県営住宅建設事業費	697,000	同	上	同	上	同	上	612,000	同	上	同	上	同	上
県有建築物耐震化推進 事業費	407,000	同	上	同	上	同	上	397,000	同	上	同	上	同	上
直轄道路事業負担金	1,835,000	同	上	同	上	同	上	1,877,000	同	上	同	上	同	上
直轄河川事業負担金	2,009,000	同	上	同	上	同	上	1,736,000	同	上	同	上	同	上
直轄砂防事業負担金	1,145,000	同	上	同	上	同	上	1,733,000	同	上	同	上	同	上
地方道路等整備事業費	11,878,000	同	上	同	上	同	上	3,554,000	同	上	同	上	同	上
河川等整備事業費	5,358,000	同	上	同	上	同	上	4,669,000	同	上	同	上	同	上
自然災害防止事業費	173,000	同	上	同	上	同	上	22,000	同	上	同	上	同	上
地域活性化事業費	489,000	同	上	同	上	同	上	684,000	同	上	同	上	同	上
市町村合併推進事業費	468,000	同	上	同	上	同	上	414,000	同	上	同	上	同	上
警察施設整備費	1,536,000	同	上	同	上	同	上	1,469,000	同	上	同	上	同	上

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
交通安全施設整備費	1,075,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0 % 以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分かち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。	279,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0 % 以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分かち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
学校施設整備費	4,316,000	同上	同上	同上	3,591,000	同上	同上	同上
教育施設等整備費	1,075,000	同上	同上	同上	522,000	同上	同上	同上
農林水産施設災害復旧費	62,000	同上	同上	同上	24,000	同上	同上	同上
土木施設災害復旧費	1,270,000	同上	同上	同上	425,000	同上	同上	同上
直轄災害復旧事業負担金	100,000	同上	同上	同上	147,000	同上	同上	同上

退職手当債	3,500,000	同	上	同	上	同	上				

第38号議案

令和3年度栃木県公債管理特別会計補正予算（第1号）

令和3年度栃木県公債管理特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ15,602,930千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ48,244,710千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年2月17日 提出

栃木県知事 福田 富 一

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		7,916,780	15,602,930	23,519,710
	1 一般会計繰入金	4,583,380	15,602,930	20,186,310
歳入合計		32,641,780	15,602,930	48,244,710

歳 出					(単位千円)
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計	
1 公 債 費		32,641,780	15,602,930	48,244,710	
	1 公 債 費	32,641,780	15,602,930	48,244,710	
歳 出 合 計		32,641,780	15,602,930	48,244,710	

第39号議案

令和3年度栃木県国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和3年度栃木県国民健康保険特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ15,354,140千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ196,108,490千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年2月17日 提出

栃 木 県 知 事 福 田 富 一

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		54,660,814	1	54,660,815
	1 負担金	54,660,814	1	54,660,815
2 国庫支出金		49,690,349	△ 910,212	48,780,137
	1 国庫負担金	36,509,632	△ 2,929,948	33,579,684
	2 国庫補助金	13,180,717	2,019,736	15,200,453
5 繰越金			15,207,168	15,207,168
	1 繰越金		15,207,168	15,207,168
6 諸収入		64,911,160	1,057,183	65,968,343
	1 雑収入	64,911,160	1,057,183	65,968,343
歳 入	合 計	180,754,350	15,354,140	196,108,490

歳 出		(単位千円)		
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 国民健康保険事業費		180,754,350	15,354,140	196,108,490
	1 国民健康保険事業費	180,754,350	15,354,140	196,108,490
歳 出 合 計		180,754,350	15,354,140	196,108,490

第40号議案

令和3年度栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）

令和3年度栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,740千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ48,480千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年2月17日 提出

栃木県知事 福田 富 一

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 諸 収 入		24,853	9,740	34,593
	3 雑 入	2	9,740	9,742
歳 入 合 計		38,740	9,740	48,480

歳 出					(単位千円)
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計	
1 中小企業高度化等資金貸付 事 業 費		21,182	9,740	30,922	
	1 中小企業高度化等資金貸付 事 業 費	21,182	9,740	30,922	
歳 出 合 計		38,740	9,740	48,480	

第41号議案

令和3年度栃木県病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度栃木県病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和3年度栃木県病院事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

区 分	岡 本 台 病 院		
	既決予定量	補正予定量	計
1 病 床 数	221床		221床
2 年 間 患 者 数			
(1) 入 院	63,344人	△22,488人	40,856人
(2) 外 来	31,720人	330人	32,050人
3 一 日 平 均 患 者 数			
(1) 入 院	174人	△ 62人	112人
(2) 外 来	131人	1人	132人

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 岡本台病院事業収益	2,944,000千円	△ 349,000千円	2,595,000千円
第1項 医業収益	2,005,589千円	△ 445,443千円	1,560,146千円
第2項 医業外収益	938,409千円	96,443千円	1,034,852千円
	支	出	
第1款 岡本台病院事業費用	2,936,000千円	△ 17,000千円	2,919,000千円
第1項 医業費用	2,927,519千円	△ 16,628千円	2,910,891千円
第2項 医業外費用	7,479千円	△ 372千円	7,107千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	1,910,027千円	48,233千円	1,958,260千円

(たな卸資産購入限度額の補正)

第5条 予算第9条中「たな卸資産の購入限度額は、369,768千円」を「たな卸資産の購入限度額は、345,816千円」に改める。

令和4年2月17日 提出

栃木県知事 福田 富 一

第4 2号議案

令和3年度栃木県流域下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度栃木県流域下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和3年度栃木県流域下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のように改める。

		（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
4	主要な建設改良事業			
	処理場建設事業	事業費 1,885,572千円	△ 593,965千円	1,291,607千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収		入
第1款 流域下水道事業収益	10,154,000千円	11,330千円	10,165,330千円
第2項 営業外収益	5,418,947千円	11,330千円	5,430,277千円
	支		出

第1款 流域下水道事業費用	10,151,000千円		23,580千円	10,174,580千円
第1項 営業費用	9,964,985千円	△	10,543千円	9,954,442千円
第2項 営業外費用	179,014千円		34,123千円	213,137千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、同条括弧書中「不足する額 935,000千円」を「不足する額 975,890千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,095千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,971千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 901,905千円」を「過年度分損益勘定留保資金 952,919千円」に改める。

(科目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
	収		入	
第1款 資本的収入	2,482,000千円	△	656,520千円	1,825,480千円
第1項 企業債	439,300千円	△	117,100千円	322,200千円
第2項 負担金	441,379千円	△	117,074千円	324,305千円
第4項 国庫補助金	1,482,431千円	△	422,346千円	1,060,085千円
	支		出	
第1款 資本的支出	3,417,000千円	△	615,630千円	2,801,370千円
第1項 建設改良費	2,483,369千円	△	615,630千円	1,867,739千円

(企業債の補正)

第5条 予算第6条に定めた企業債を次のように改める。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道建設事業	千円 439,300	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（据置期間を含む。）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。	千円 322,200	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（据置期間を含む。）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	203,979千円	24,353千円	228,332千円

(他会計からの補助金の補正)

第7条 予算第10条中「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,011,979千円」を「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,023,309千円」に改める。

令和4年2月17日 提出

栃木県知事 福田 富 一

第43号議案

令和3年度栃木県電気事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度栃木県電気事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和3年度栃木県電気事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のように改める。

		（既決予定量）		（補正予定量）	（計）
2 主要な建設改良事業					
風見発電所建設事業	事業費	1,965,919千円	△	4,968千円	1,960,951千円
深山発電所建設事業	事業費	55,001千円	△	5,523千円	49,478千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）		（補正予定額）	（計）
	収		入	
第1款 電気事業収益	2,266,000千円	△	89,750千円	2,176,250千円
第1項 営業収益	2,123,722千円		32,340千円	2,156,062千円

第2項 財務収益	1,583千円		9千円	1,592千円
第3項 事業外収益	140,694千円	△	122,099千円	18,595千円
支 出				
第1款 電気事業費用	2,390,000千円		137,650千円	2,527,650千円
第1項 営業費用	2,338,791千円		83,255千円	2,422,046千円
第2項 財務費用	12,041千円		8千円	12,049千円
第3項 事業外費用	37,168千円		54,387千円	91,555千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、同条括弧書中「不足する額 712,000千円」を「不足する額 701,510千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 217,979千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 217,928千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 431,484千円」を「過年度分損益勘定留保資金 421,045千円」に改める。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
支 出				
第1款 資本的支出	2,656,000千円	△	10,490千円	2,645,510千円
第1項 建設改良費	2,444,372千円	△	10,491千円	2,433,881千円
第2項 企業債償還金	175,228千円		1千円	175,229千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第5条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	502,437千円	△ 58,489千円	443,948千円

令和4年2月17日提出

栃木県知事

福田 富一

第44号議案

令和3年度栃木県水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度栃木県水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和3年度栃木県水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 水道用水供給事業収益	2,048,000千円	63,970千円	2,111,970千円
第2項 営業外収益	50,986千円	11,037千円	62,023千円
第3項 特別利益	2千円	52,933千円	52,935千円
	支	出	
第1款 水道用水供給事業費用	1,937,000千円	54,000千円	1,991,000千円
第1項 営業費用	1,871,150千円	37,954千円	1,909,104千円
第2項 営業外費用	63,850千円	16,046千円	79,896千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第3条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	245,521千円	13,500千円	259,021千円

令和4年2月17日提出

栃木県知事 福田 富一

第45号議案

令和3年度栃木県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度栃木県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和3年度栃木県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 工業用水道事業収益	914,000千円	19,460千円	933,460千円
第2項 営業外収益	371,676千円	17,727千円	389,403千円
第3項 特別利益	1千円	1,733千円	1,734千円
	支	出	
第1款 工業用水道事業費用	855,000千円	71,750千円	926,750千円
第1項 営業費用	832,802千円	50,180千円	882,982千円
第2項 営業外費用	21,198千円	21,570千円	42,768千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第3条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	64,398千円	9,699千円	74,097千円

令和4年2月17日提出

栃木県知事

福田 富一

第46号議案

令和3年度栃木県用地造成事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度栃木県用地造成事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和3年度栃木県用地造成事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のように改める。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
2 土地造成事業費	1,703,100千円	175,000千円	1,878,100千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 用地造成事業収益	806,000千円	16,990千円	822,990千円
第1項 営業収益	754,304千円	6,183千円	760,487千円
第2項 営業外収益	1,695千円	10,807千円	12,502千円
	支	出	

第1款 用地造成事業費用	735,000千円		8,410千円	743,410千円
第1項 営業費用	712,595千円		14,505千円	727,100千円
第2項 営業外費用	12,404千円	△	6,095千円	6,309千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、同条括弧書中「不足する額 739,000千円」を「不足する額 904,500千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 739,000千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,796千円及び過年度分損益勘定留保資金 893,704千円」に改める。

(科目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
		支		出
第1款 資本的支出	3,494,000千円		165,500千円	3,659,500千円
第1項 建設改良費	1,816,695千円		165,500千円	1,982,195千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
職員給与費	111,035千円	△	1,135千円	109,900千円

令和4年2月17日提出

栃木県知事 福田 富一

第47号議案

令和3年度栃木県施設管理事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度栃木県施設管理事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和3年度栃木県施設管理事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 経営総合管理事業収益	191,000千円	61,480千円	252,480千円
第1項 営業外収益	191,000千円	61,480千円	252,480千円
第3款 賃貸ビル事業収益	176,000千円	2,690千円	178,690千円
第2項 営業外収益	519千円	8千円	527千円
第3項 特別利益	千円	2,682千円	2,682千円
	支	出	
第1款 経営総合管理事業費用	191,000千円	61,480千円	252,480千円
第1項 営業費用	177,799千円	58,354千円	236,153千円

第2項 営業外費用	13,201千円	3,126千円	16,327千円
第3款 賃貸ビル事業費用	127,000千円	40千円	127,040千円
第1項 営業費用	117,779千円	32千円	117,811千円
第2項 営業外費用	9,221千円	8千円	9,229千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	134,348千円	54,082千円	188,430千円

令和4年2月17日提出

栃木県知事 福田 富一